

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月27日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 太

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 鈴木 義隆

TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	30,224	—	333	—	424	—	△812	—
20年12月期第1四半期	39,850	0.6	3,048	△10.1	2,840	△19.1	1,106	△37.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△3.13	—
20年12月期第1四半期	4.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	160,111	110,896	60.7	375.69
20年12月期	172,464	113,048	57.6	380.98

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 97,113百万円 20年12月期 99,271百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年12月期	—				
21年12月期 (予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,000	—	1,500	—	1,700	—	△500	—	△1.93
通期	135,000	△17.0	6,400	△45.1	6,600	△40.3	2,000	5.5	7.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	263,992,598株	20年12月期	263,992,598株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	5,501,644株	20年12月期	3,419,815株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	259,776,183株	20年12月期第1四半期	261,052,733株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、第2四半期純利益および通期当期純利益の1株当たりの業績予想については、自己株式の取得の予定を考慮しておりません。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）における当社グループの業績は、売上高は302億2千4百万円（前年同期比24.2%減収）、営業利益は3億3千3百万円（前年同期比89.0%減益）、経常利益は4億2千4百万円（前年同期比85.1%減益）、四半期純利益は、投資有価証券評価損や建物の建て替えに伴う減損損失を特別損失として計上したことにより8億1千2百万円の損失となりました。

(2) セグメント別の概況

①基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、国内需要の減少により減収となりました。

塩素系有機溶剤は、国内需要の減少に加え、採算の悪い輸出を削減したことにより大幅な減収となりました。

液化塩化水素および銅製品は、電子材料分野における需要の落ち込みにより、大幅な減収となりました。

工業用ガスは、需要の減少により大幅な減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、99億5千2百万円（前年同期比22.8%減収）、3億1千7百万円の営業損失となりました。

②アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、国内需要の減少により大幅な減収となりました。

アクリル系ポリマー、建築・土木製品、高分子凝集剤は、国内需要の落ち込みにより大幅な減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、84億2千7百万円（前年同期比31.2%減収）、営業利益は7千4百万円（前年同期比77.3%減益）となりました。

③機能製品事業

接着剤は、主に国内向け工業用接着剤の出荷が落ち込んだ結果、大幅な減収となりました。

光硬化型樹脂「アロニックス」は、前期に実施した製品価格の是正効果があったものの、国内・国外ともに需要の減少が大きく、大幅な減収となりました。

開発製品は、シリコン系高純度ガスなど、電子材料分野向け製品の需要が大きく落ち込んだ結果、大幅な減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、39億7千1百万円（前年同期比38.1%減収）、営業利益は1億6千9百万円（前年同期比84.0%減益）となりました。

④樹脂加工製品事業

管工機材製品、成型材（合成樹脂コンパウンドなど）ともに需要の回復が見られず、やや減収となりました。一方、営業利益は、原料価格が落ち着きを取り戻したため、わずかに改善いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、74億8千4百万円（前年同期比5.4%減収）、営業利益は4億8千5百万円（前年同期比7.1%増益）となりました。

⑤その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業などにより構成される当セグメントは、売上高は3億8千9百万円（前年同期比2.6%増収）、7千4百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、売上高の減少により「受取手形及び売掛金」などが減少しましたため、前連結会計年度末に比べ123億5千3百万円、7.2%減少し、1,601億1千1百万円となりました。

負債合計は、「支払手形及び買掛金」の減少および「短期借入金」の返済により、前連結会計年度末に比べ102億1百万円、17.2%減少し、492億1千4百万円となりました。

純資産合計は、配当の実施および自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ21億5千2百万円、1.9%減少し、1,108億9千6百万円となり、自己資本比率は60.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が悪化したものの、売上債権、たな卸資産および仕入債務が減少したことに加え、法人税等の支払額が減少しましたため、前年同期に比べ収入が38億2百万円増加し、70億2千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたものの、貸付金の返済がありましたため、前年同期に比べ支出が9千7百万円減少し、19億3千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済に加え、前第1四半期にあった長期借入金による調達がなくなりましたため、前年同期に比べ支出が59億8千3百万円増加し、76億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は74億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1千3百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月5日に発表いたしました連結業績予想につきましては、平成21年4月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、以下のとおり第2四半期連結累計期間および通期ともに業績予想の修正を行っております。

製品需要の回復が前回発表時の想定より遅れていることに加え、第1四半期に投資有価証券評価損や建物の建て替えに伴う減損損失を特別損失として計上したことにより、連結業績予想は前回発表を下回ると予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益は298百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成21年1月1日以後にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準を準用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

④在外子会社等の収益および費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益および費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に、期間損益に与える異常な影響を排除し、在外子会社等の業績をより適正に連結財務諸表に反映させるために行っております。

これに伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1)有形固定資産の耐用年数の変更

当社および一部の国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,835	9,914
受取手形及び売掛金	39,912	49,058
たな卸資産	18,515	19,352
繰延税金資産	1,265	663
その他	3,066	2,009
貸倒引当金	△115	△141
流動資産合計	70,479	80,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,571	19,345
機械装置及び運搬具（純額）	21,730	22,681
工具、器具及び備品（純額）	2,730	2,868
土地	18,014	18,006
リース資産（純額）	70	60
建設仮勘定	3,064	2,223
有形固定資産合計	64,182	65,186
無形固定資産		
のれん	800	870
リース資産	16	16
その他	1,055	1,028
無形固定資産合計	1,872	1,915
投資その他の資産		
投資有価証券	12,752	13,434
長期貸付金	88	100
固定化債権	8,790	9,110
前払年金費用	1,331	1,219
繰延税金資産	2,724	2,676
その他	3,319	3,318
貸倒引当金	△5,430	△5,353
投資その他の資産合計	23,576	24,505
固定資産合計	89,631	91,607
資産合計	160,111	172,464

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,236	20,467
短期借入金	6,322	11,550
コマーシャル・ペーパー	7,000	6,000
リース債務	24	20
未払法人税等	431	1,106
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	512	183
その他の引当金	12	5
その他	6,965	7,340
流動負債合計	36,505	46,676
固定負債		
長期借入金	7,830	7,937
リース債務	66	60
繰延税金負債	1,157	1,167
退職給付引当金	659	655
役員退職慰労引当金	120	122
その他	2,875	2,795
固定負債合計	12,708	12,739
負債合計	49,214	59,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,085	15,085
利益剰余金	62,050	63,904
自己株式	△1,323	△877
株主資本合計	96,698	98,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	924	1,047
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△509	△775
評価・換算差額等合計	414	272
少数株主持分	13,782	13,776
純資産合計	110,896	113,048
負債純資産合計	160,111	172,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	30,224
売上原価	23,105
売上総利益	7,118
販売費及び一般管理費	6,784
営業利益	333
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	14
持分法による投資利益	79
為替差益	85
その他	128
営業外収益合計	349
営業外費用	
支払利息	65
遊休設備費	62
その他	131
営業外費用合計	259
経常利益	424
特別利益	
貸倒引当金戻入額	46
その他	0
特別利益合計	47
特別損失	
固定資産処分損	39
減損損失	585
貸倒引当金繰入額	97
投資有価証券評価損	479
特別損失合計	1,201
税金等調整前四半期純損失(△)	△730
法人税等	△68
少数株主利益	150
四半期純損失(△)	△812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△730
減価償却費	2,225
減損損失	585
のれん償却額	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108
その他の引当金の増減額 (△は減少)	333
受取利息及び受取配当金	△56
支払利息	65
為替差損益 (△は益)	△150
持分法による投資損益 (△は益)	△79
固定資産処分損益 (△は益)	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	479
売上債権の増減額 (△は増加)	9,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,310
その他	654
小計	8,292
利息及び配当金の受取額	173
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△262
定期預金の払戻による収入	54
有形固定資産の取得による支出	△1,825
固定化債権の増減額 (△は増加)	320
その他	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,935

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000
長期借入金の返済による支出	△380
自己株式の売却による収入	1
自己株式の取得による支出	△448
リース債務の返済による支出	△6
配当金の支払額	△1,045
少数株主への配当金の支払額	△161
その他	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,413
現金及び現金同等物の期首残高	9,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,412

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	基礎 化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,952	8,427	3,971	7,484	389	30,224	—	30,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	9	102	24	1,308	1,483	(1,483)	—
計	9,992	8,436	4,073	7,508	1,697	31,708	(1,483)	30,224
営業利益または 営業損失(△)	△317	74	169	485	△74	337	(3)	333

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、塩素系有機溶剤、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、建築・土木製品等
機能製品事業	光硬化型樹脂、接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,176	2,048	30,224	—	30,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235	468	704	(704)	—
計	28,411	2,516	30,928	(704)	30,224
営業利益	233	144	377	(43)	333

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外のすべてのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外…アメリカ、シンガポール、台湾、中国

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,475	493	166	46	3,180
II 連結売上高（百万円）					30,224
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	1.6	0.5	0.2	10.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア…中国、インド、台湾、韓国

北米……アメリカ

欧州……ドイツ、フランス、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	39,850
II 売上原価	29,280
売上総利益	10,569
III 販売費及び一般管理費	7,521
営業利益	3,048
IV 営業外収益	
受取利息および配当金	89
持分法による投資利益	83
雑収入	219
計	392
V 営業外費用	
支払利息	72
雑支出	527
計	600
経常利益	2,840
VI 特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	2
貸倒引当金取崩益	0
計	2
VII 特別損失	
固定資産処分損	146
貸倒引当金繰入額	219
投資有価証券評価損	4
計	369
税金等調整前四半期純利益	2,473
法人税等	1,192
少数株主利益	173
四半期純利益	1,106

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,473
減価償却費	2,337
各種引当金増減額	288
営業外損益調整額	21
特別損益調整額	148
売上債権の増減額	1,526
たな卸資産の増減額	△513
仕入債務の増減額	△356
その他資産・負債の増減額	316
小計	6,242
利息及び配当金の受取額	181
利息の支払額	△46
法人税等の支払額	△3,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券関係収支	29
有形固定資産の取得による支出	△1,557
有形固定資産の売却による収入	4
貸付金純増減額	△636
その他投資活動による収支	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△3,000
長期借入金純増減額	2,616
配当金の支払額	△1,228
その他財務活動による収支	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△147
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△576
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,710
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,133